

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	渡邊 英俊
論文題目	第一次世界大戦前におけるアルゼンチンとヨーロッパ「世界経済」		
（論文内容の要旨） 本論文の課題は、著者によれば、近代アルゼンチン経済史の分析に力点を置きながら、近代のラテン・アメリカ経済をヨーロッパ資本主義と一体的に分析することにある。対象時期は、ラテン・アメリカで国家統合が進み経済開発が加速した19世紀末から第一次世界大戦までの、著者がヨーロッパを中心とする「第一次グローバリゼーションの時代」と呼ぶ時代である。 この課題を果たすために、本論文は、大きく2部（序章、終章を除く）、6章から構成されている。 序章「課題と方法」では、上記の課題を設定したうえで、日本内外における従来のラテン・アメリカ経済史研究の批判的検討を行い、著者独自の視角と分析枠組み、方法を提示している。著者は、大塚史学に代表される従来の日本の西洋経済史学においては、欧米資本主義の発展に重点を置いているため、ラテン・アメリカは「見えてはいるが十分に分析できない」対象であったとする。また、杉原薫に代表される帝国主義研究も、一国経済分析に留まっているとする。他方、「構造主義」、「従属論」、「新しい経済史」、新制度経済学などの理論枠組みに基づく欧米におけるラテン・アメリカ経済史研究についても、分析の空間枠組みは、国民経済であり、北大西洋工業諸国市場の存在を与件とする一国経済史的分析が中心であったとする。これに対して、著者は、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論で用いられた「世界経済」と商品連鎖の両概念を援用する方法をとる。「世界経済」は、ステイプル（奢侈品と異なり、それなしには人間が生存できない商品群）の生産と消費に関する国際的ネットワークによって形成された空間概念である。さらに、「商品連鎖」は、「世界経済」におけるステイプルの分業ネットワークのあり方を分析するための概念である。著者は、このような分析概念を使用することによって、アルゼンチンを中心とするラテン・アメリカ経済と、ヨーロッパ「世界経済」とをひとつの経済空間として一体的に分析できるとしている。 第Ⅰ部は、2つの章からなり、19世紀後半以降のヨーロッパ「世界経済」における資本の動きを中心に分析し、その海外投資を切り口にして、アルゼンチンの経済開発やイギリス農業恐慌との関係を解明している。 第1章「19世紀後半アルゼンチンにおけるイギリス鉄道資本と沿線地開発」では、イギリスのアルゼンチン投資について、セントラル・アルゼンチン鉄道の建設とそれに付随する沿線地開発への投資を事例に分析している。ここでは、後に環大西洋地域の一大食糧輸出国として台頭するアルゼンチンについて、1862年の建国直後に進められたアルゼンチン政府主導の鉄道建設プロジェクトを分析し、国家・労働・土地所有が取り結ぶ資本主義的諸関係の形成と関連を、アルゼンチンの資本主義発達史の原初の局面として明らかにしている。 第2章「第一次世界大戦間のアルゼンチン投資とイギリス農業不況」では、引き続きイギリスによるアルゼンチン投資について分析がなされる。まず、19世紀後半から第一次世界大戦までのイギリスの海外投資について、その全体像を確認したうえで、1880年代後半のイギリス金融市場における「アルゼンチン・ブーム」とその影響を分析する。とりわけ、イギリス金融市場の熱狂がイギリスとアルゼンチンの両国の経済構造に与える影響が、イギリス農業不況の深化とアルゼンチンの食糧輸出国としての台頭という事実のかかわりで明らかにされている。 第Ⅱ部も、2つの章からなり、イギリスだけではなく、他のヨーロッパ地域や北			

米、そして南米などの環大西洋地域全体におよぶ経済的諸関係の中で、アルゼンチン経済を分析している。ここでは、序章で提起した「商品連鎖」概念を用いた貿易構造分析とヨーロッパ「世界経済」における分業ネットワークのあり方が析出される。

第3章「第一次世界大戦前におけるアルゼンチンとヨーロッパ『世界経済』」では、環大西洋地域全体を展望しながら19世紀末から20世紀初頭の経済構造のあり方を分析している。とりわけ、アルゼンチンの貿易構造分析に力点を置いて、イギリスや大陸ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国、南米諸国、オーストラリアなどの輸出入構造も併せて検討する。これによって、イギリスがアルゼンチン産小麦に依存する傾向が高まる一方で、アルゼンチンはイギリスから石炭の輸入を行い、小麦や小麦粉をブラジルに輸出していたこと、さらに農業開発の進展にともないアメリカ合衆国やオーストラリアからの農機具、農業資材の輸入が著増したことなどが実証的に明らかにされる。

第4章「第一次世界大戦前のヨーロッパ『世界経済』における一次産品貿易と商品連鎖」では、本論文における分析のすべてを踏まえて、商品連鎖概念を軸に更なる分析を展開している。この結果、英米の食糧需要の拡大によって、アルゼンチンの食肉生産が急増したこと、食肉生産の拡大に伴い、アルゼンチンの農業生産も拡大したこと、コーヒー生産の拡大によりブラジルでもアルゼンチン産小麦・小麦粉への需要が拡大したこと、パンパの農場経営に不可欠な農機具として、米国のインターナショナル・ハーベスター社製の製品が、アルゼンチン向けに大量に輸出されたこと、アルゼンチンにおける農業消費財需要の拡大も、イタリアからのオリーブ油輸入の急増に示される新たな分業ネットワークの形成を促進したことが解明される。

最後の「終章」では、改めて本論文の課題や分析方法、分析内容を要約したうえで、第一次世界大戦前の環大西洋地域におけるヨーロッパ「世界経済」の姿をアルゼンチンを中心に再確認して結びとしている。

(論文審査の結果の要旨)

アルゼンチンをはじめとするラテン・アメリカ経済史研究は、日本においてはそれほど多くの研究が蓄積されていない。著者は、その理由の一端を、資料的制約だけではなく、ヨーロッパ資本主義を中心とした西洋経済史研究の従来の研究枠組みに求める。また、欧米でのラテン・アメリカ経済研究も、構造主義、従属論、「新しい経済史」、新制度経済学といった新たな理論枠組みの下に展開してきたが、いずれも一国経済史研究の枠組みに留まっているという問題があった。これに対して、本論文は、ラテン・アメリカの資本主義的発展と欧米資本主義の発展とを、一体的に把握するという一環した理論枠組みの下で、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論で用いられた「世界経済」および商品連鎖概念を援用して実に詳細な実証分析を行い、「見えてはいるが十分に分析できない」ラテン・アメリカ経済史像を塗り替え、とくに日本のアルゼンチン経済史研究を大きく前進させた野心的な労作であるといえる。より具体的に、本論文の学術的成果を見てみよう。

第一に、従来の研究史の批判的検討を綿密に行ったうえで、明快な問題意識と独自の方法論を提起している点である。著者は、日本の西洋経済史研究はもとより、欧米のアルゼンチン、ラテン・アメリカ経済史研究の著作を渉猟するとともに、その理論枠組みや実証方法を丹念に解析し、その到達点と限界を明らかにしている。とりわけ、ヨーロッパ中心主義的な世界史像、ラテン・アメリカ経済研究における一国経済史研究の限界を明確に把握したうえで、ヨーロッパ経済とアルゼンチン経済とをつなぐ理論的環として、イマニュエル・ウォーラーステインが提起した「世界経済」概念と「商品連鎖」概念に注目する。ただし、ここでも著者はウォーラーステインの理論枠を鵜呑みにすることはなく、その「中心・半周辺・周辺」概念のア・プリオリな導入については否定し、ステイブルの分業関係に注目した方法と独自の資本主義「経済空間」形成像との結合を図る。このような理論的成果は、単に、経済史領域だけではなく、国際経済学や地域経済学の分野においても評価される点である。

第二に、資料の制約があるなかで、密度の高い実証研究を蓄積していることである。本論文で主として使用されている文書、統計は、アルゼンチン、イギリス、アメリカ合衆国、オーストラリアの各政府および国際機関が、19世紀後半から20世紀前半にかけて作成したものである。もっともアルゼンチン政府における歴史史料の整備はすすんでおらず、利用可能な史料は各国に散在している状況にある。そのような困難な条件の下で、著者は、数次にわたり史料調査を実施し、実証に堪えうるデータを精選し、実に丹念で説得的な実証作業を行っている。この点で、アルゼンチン経済史研究、ラテン・アメリカ経済史研究の水準を一気に引き上げたことは、大いに評価されよう。

第三に、以上のような分析方法と実証データを駆使して、アルゼンチンを中心とした新たな経済史像を、新たな史実の発見や歴史的事象の再評価を行うことによっ

て、欧米経済との関連性のなかで骨格的ではあるが歴史具体的に提示した点が高く評価される。例えば、第Ⅰ部におけるイギリス資本によるアルゼンチン鉄道開発が、ヨーロッパからの移民政策と結合して無主地における資本の本源的蓄積機能を果たしていたこと、さらに、その鉄道沿線における農業開発の進展が、「アルゼンチン・ブーム」の崩壊による「ペソ安」局面において、アルゼンチンからイギリスへの穀物輸出の契機になったことを明らかにした点は、極めて秀逸である。また、第Ⅱ部において、アルゼンチンにおける小麦生産の増大に対応したアメリカ製農機具の輸入と、アルゼンチン小麦のイギリスへの輸出とその復路での石炭輸入といった小麦を中心とする商品連鎖に加え、アルゼンチン内での飼料―食肉生産―イギリスへの輸出、ブラジルへのコーヒー輸出とイタリアからのオリーブ油の輸入という商品連鎖の存在と、それぞれの商品生産の生産関係や土地所有関係の間接的結合を析出した点は、経済史研究分野だけではなく、農業経済学分野でのアグリビジネス研究やフードシステム研究に対しても重要な示唆を与える成果であるといえる。

もっとも、本論文にも、いくつかの課題が残されている。第一に、日本の西洋経済史研究の把握の仕方において、近年のアメリカ経済史研究の流れについて、より丁寧な批判的検討が必要であろう。第二に、著者が依拠しているウォーラスティンの「世界経済」概念や「商品連鎖」概念についても、批判的な検証が求められる。果たして「ステイプル」の単一商品分析に特化した形で、「世界経済」の全体構造を説得的に描けるのかという点については慎重な検討をなすべきであろう。第三に、第Ⅰ部における資本の本源的蓄積段階における資本循環を軸にした分析枠組みと第Ⅱ部における商品循環を軸にした分析枠組みとの論理的整合性をはかるとともに、イギリスをはじめとする欧米や日本と比べて、第二次世界大戦後においても資本主義的発展が停滞した要因の理論的分析も、必要であろう。

とはいえ、以上に挙げた研究課題は、将来に向けた研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成22年1月18日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。